

## 廃止の方向にある中国独立学院の選択と課題

潘, 秋静

愛媛大学教育学部 : 研究員

關, 明坤

浙江大学教育学部江蘇無錫太湖学院高等教育研究センター : センター長

<https://doi.org/10.15017/4488119>

---

出版情報 : 九州大学教育社会学研究集録. 22, pp.28-44, 2021-09-29. Seminar of Educational Planning, Measurement, Evaluation, Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

## 廃止の方向にある中国独立学院の選択と課題

### The Choices and Challenges of Chinese Independent Colleges in the Direction of Abolition

潘 秋静, 闕 明坤

#### はじめに

近年、中国高等教育の新動向として、世界ランキングにおけるランクインするための「双一流大学」の構築及び、教育面をめぐる「機能別分化・強化」、「大学間の差別化」のほか、独立学院の廃止をめぐる話題も社会的に注目されている。2020年5月15日に、中国教育部（日本の文部科学省に相当）は『独立学院の転換を推進する実施方案について』（以下：廃止化政策）を発表した。廃止化政策により、独立学院は2020年までに、独立学院が①完全な民営大学への転換（日本の私立大学に相当）、②公立大学への転換、③機関自体の廃止（原語：終止弁学）という三つの選択肢の中から、1つを選ばなければならなくなった（中国教育部，2020a）。その政策から独立学院の将来展望をめぐる二つの変化が読み取れる。一つ目は、政府側における態度の変化である。独立学院制度の存続について、中国教育部の態度は、従来の傍観や提唱から、廃止へと転換した。廃止化政策の発表により、独立学院の持続性が見えなくなってきたと言えよう。二つ目は、廃止化政策に対する独立学院側の態度や行動の変化である。中国教育部の態度の変化により、制度の持続や転換に関して、全ての独立学院及び、その存続に関わる多様なステークホルダーは従来の傍観や消極的対応ではなく、独立学院の将来を慎重に検討しながら、自ら対応を選択せざるを得なくなったといえる。これにより独立学院が、中国高等教育システムから完全に消失し、終焉の道を選ぶのか、それとも従来の「半公半私」の性格から脱却し、完全な民営大学、或いは完全な公立大学になるのかが注目されている。

では、もし結果的に2020年の廃止化政策により、独立学院という制度がなくなる方向性が見えてきたとすれば、独立学院は将来的にどうなるのか。また、政府から求められている三つの選択肢以外に他の選択肢があるのか。これらは、中国高等教育における重要な課題であるだけでなく、社会的にも重要な課題であると考えられている。以上の課題を考える際、まず初めに廃止の方向にある独

立学院の選択行動や選択傾向について明らかにする必要がある。しかし、独立学院をめぐる廃止化政策は昨年度の5月に提起されたものであるため、独立学院の動きや選択可能性についての研究は必ずしも多くない。特に、日本における高等教育研究において、2020年5月以降、日本の論文を探すデータベースであるCiNiiに掲載された独立学院の最新動向に関する論文は殆どない。一方、廃止化政策の実施に伴い、独立学院という特殊な制度はまもなく中国高等教育システムから消えていくことになると言える。本稿の成果は、国際比較研究の視点から、廃止の方向にある中国独立学院の最新動向や選択傾向を把握する上で有意義なエビデンスの一つとして寄与しうる。

よって、本稿の目的は、上記の社会背景や研究限界を踏まえた上で、廃止の方向にある中国独立学院の選択肢を考察するとともに、独立学院の課題と将来を展望することである。この研究目的を達成するために、以下の4つの問いを設ける。Q1.中国高等教育における独立学院とは何か。Q2.なぜ独立学院という制度が登場してきたのか。Q3.なぜ中国教育部は独立学院を廃止するのか。Q4.廃止の方向にある独立学院の軌跡や課題はどうなるのか。

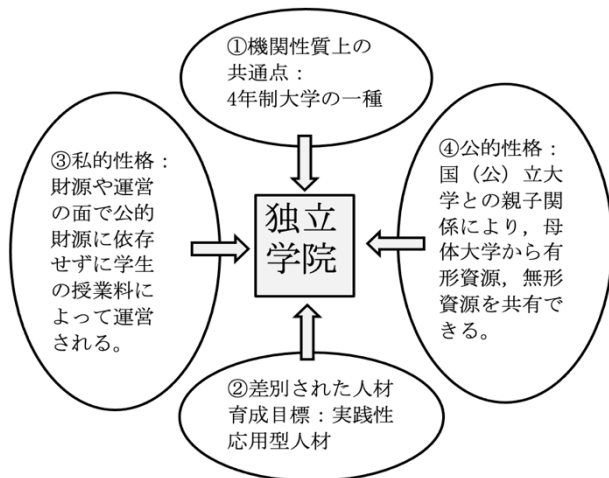
以上4つの問いに対して、それぞれの節において検討する。本稿の構成は以下のとおりである。第1節は、先行研究を踏まえながら、従来の高等教育機関との共通点や相違点から独立学院の特徴を考察する（Q1対応）。第2節は、国・大学・学生・投資者の4者の需要から独立学院が登場してきた要因を考察する（Q2対応）。第3節は、独立学院制度の存続を規定する政策要因を論じる（Q3対応）。第4節は、前3節の考察結果を踏まえ、中国教育部により公表された2008年5月から2021年にかけての独立学院機関数の変動を表すデータに基づき、独立学院という制度の変化や軌跡を解明する。その上で、廃止の方向にある独立学院の選択傾向を予測する（Q4対応）。最後に、以上の考察結果をまとめた上で、廃止の方向にある独立学院の選択は、「半公半私」制度の終焉を意

味するのか、それとも伝統的な高等教育機関へと回帰することで中国高等教育システムの中で生き残るのか、或いは他の選択肢があるかどうかを議論しながら、独立学院の課題と将来を展望する。

### 1. 独立学院とは：Q1 対応

独立学院は、中国高等教育の大衆化と拡大を背景に、1999年頃、浙江省、江蘇省、上海市などの経済が発達している地域において新たに登場した制度である。2003年以前、独立学院の旧称は「二級学院」であった。陳(2002)は、「大学内部の管理体制改革に伴って、大学の中に幾つかの学院が設置されるのが普通である。法人資格を持ち、市場メカニズムで運営される学院を大学から独立した学院として区別するために、二級学院と呼んでいる」という経緯を説明している。一方、2003年4月まで、中国教育部が公布した『普通高等教育機関が新たなメカニズムとモデルによって設置した独立学院の管理の規範と強化に関する若干の意見』(以下:『若干の意見』)の中で「独立学院」という呼び方に法律上、統一された。『若干の意見』では独立学院とは、国(公)立大学に附属し、新たなモデルとして試験的に設置された4年制大学とされている(中国教育部, 2003a)。独立学院は、国(公)立大学の傘下に設置された新大学であり、一般的には、○○大学○○学院などと名付けられる。たとえば、廈門大学嘉庚学院、四川大學錦江学院などである。よって、独立学院は、従来の高等教育機関とは異なり、国(公)立大学との間で、「親子関係」あるいは「附属関係」を有する。なお、独立学院を設置している国立大学或いは公立大学は、一般的に独立学院の「母体大学」と呼ばれている。

一方、独立学院とは一体どういうものなのだろうか。



出典：潘(2018)をもとに筆者作成

図1 独立学院のイメージ

図1は独立学院のイメージを簡潔に示したものである。以下、既存の中国高等教育機関との比較において、独立学院が持つ共通点と相違点から説明する。

#### (1) 共通点：4年制大学の一種である

中国の高等教育は制度的に「専科」、「本科」、「大学院」という三つのレベルに分けられる。「本科」教育の就学年限は通常4年で、いわば学士課程教育に当たる。本科教育を提供する高等教育機関は、国立大学、公立大学、民営大学等がある。それに対して、「専科」教育では通常2年から3年と教育年限が短く、日本の短期大学や専門学校に相当する。例えば、中国の場合、高等職業技術学院がある。本稿で注目している独立学院は学士課程(原語:本科)教育を提供している4年制大学の一種であり、学士課程教育を実施している国立大学、公立大学、民営大学と同様に、中国全土で行われる「高考」(大学統一入学試験)を通して学生を選抜している。なお、中国教育部は2003年の『若干の意見』の実施を通して、初めて独立学院の登場とその存在を法的に認めている。1999年から2008年にかけて、独立学院の卒業生には母体大学である国(公)立大学の「学位証明書」が授与されていたが、2008年以降、独立学院はその卒業生に独自の「学位証明書」を授与することができるようになっている。さらに、中国教育部が設置初期に行なった規制緩和により生じた設置条件の不備、不正募集などの問題に対し、『若干の意見』では、以下のような7つの「独立性」から更に独立学院の質を保証している。即ち、適切な高等教育機関として、①独立したキャンパスと教育設備を持つこと、②独立した教育・運営・管理組織を持つこと、③独立した学生募集を行うこと、④独立した財務処理を行うこと、⑤独立した学校法人の資格を持つこと、⑥独立した法律責任を担うこと、⑦独立した学歴証明書を授与すること、である。以上7つの独立性の内容は、独立学院が大学と認められるための基本的な設置要件である。独立学院は国(公)立大学の傘下に設置されたものであるが、4年制大学の一種として、その存在が法的に認められている。つまり、独立学院は中国高等教育システムにおいて、既存の国立大学、公立大学、民営大学と平行して位置づけられている大学類型の一つとなっている。以上、高等教育機関の基本的な性質からみると、他種別の4年制大学と共通している点の特徴だと言える。

#### (2) 相違点1：実践的な応用型人材の育成を目指す

独立学院は中国高等教育の重要な一部として、大学へ

の進学機会の提供において無視できない役割を果たしていると見られている。一方、人材育成機能において、「応用型人材」を養成する機能も付与されている。中国教育部による 2006 年の『高等教育における独立学院の認証評価に関する指標とシステム』と 2003 年の『若干の意見』の中で、独立学院は革新精神と実践力を備えた「応用型人材」の育成を教育目標にすべきとされている。

中国高等教育における人材タイプの分類や機関別人材育成機能について、潘 (2005)・孔 (2006)・薛ら (2009)・潘 (2011) の研究によると、表 1 に示すように、人材タイプには広義の分類と狭義の分類があるとされている。すなわち、広義の分類では、人材タイプが学術研究を目指す「学術型人材」と、実際の社会での応用を目指す「応用型人材」の 2 種類に大別されている。一方、応用型人材は更に「理論性」、「実践性」と「技能性」という 3 つに細分化されている (潘, 2011)。このように、狭義では人材タイプを「学術型人材」、「理論性応用型人材」、「実践性応用型人材」及び、「技能性応用型人材」の 4 種類と見なすのが一般的である。なお、人材タイプと各担当機関との対応関係から中国高等教育の機能別分化を見ると、表 1 に示すように、中国の高等教育機関は研究型機関と非研究型機関に分かれている。その内、研究型機関は、学術型教育を担う重要な機関であるとともに、理論性応

用型人材の育成機能も期待されている (孔, 2006; 薛ら, 2009)。例えば、元「985 大学」や現在の一流構築大学といった総合性・学術性を持っている国立大学は、大学院教育を通じて自然・社会・人文科学の発展に貢献する少数の学術型人材や、学部を卒業し就職する、あるいは進学するという選択肢から進路選択が可能な理論性応用型人材を育成することを目的としている (潘, 2011)。それに対し、非研究型高等教育機関として応用型実践性を持つ公立大学、民営大学等は、経済発展の中で労働市場のニーズに適する実践性応用型人材を育成することを目的としている。また、職業性を備えた高等職業技術学院であり、現場の生産、建設、管理、サービスに関する業務に従事する技能性応用型人材の育成を目指している。

本稿の研究対象である独立学院は非研究型機関の一種として、実践性が高い応用型人材の養成を求められており、学士課程教育を通して理論性応用型の育成を目指している研究型機関の国立大学及び、技能性応用型人材を目指している高等職業技術学院とは異なっている。それらの差異について、独立学院が目指している実践性応用型人材は、技能性応用型人材より着実な理論的知識、専門的知識、人文知識、科学知識及び社会的知識を備えると同時に、実践能力、職業への応用能力において、理論性応用型人材より強いという特徴を持っている (孔,

表1 中国高等教育機関で養成人材をめぐる機能分化から見る独立学院の位置づけと人材育成機能

分化	担当機関	人材類型 (広義)	人材類型 (狭義)	特徴	優勢	劣勢	キャリア志向
研究型高等教育機関	国立大学 (中央政府所管)	学術型人材 (大学院教育)	学術型人材	より精密、高等的な理論知識を把握できると同時に学術を研究する能力も備える	専門的な理論知識を高度的に把握し、研究力が強い	現場での実践的・操作力が弱い	科学者、研究者
			理論性応用型人材 (或いは学術型人材の育成のための準学術型人材)	より完備的な理論知識を把握できると同時に将来研究するための基礎的学術能力も備える	専門的な理論知識を体系的に把握し、研究力・資質がやや強い	現場での実践的・操作力が弱い	教員や医者などの職業、或いは大学院進学
非研究型高等教育機関	公立大学 民営大学、 独立学院 等学部レベルの大学 (地方政府管)	応用型人材 (学士教育・準学士教育)	実践性応用型人材	着実な理論知識、専門知識、人文知識、科学知識及び社会知識を備え、実践力、創造能力、より高い応用的総合力も持っている	実際に応じる理論知識を把握でき、総合力も高い	研究力が学術型大学の学生より弱い、技術操作力が高等職業技術学院の学生より弱い	ホワイトカラー、管理職等
	高等職業技術学院		技能性応用型人材	職業の基礎知識と操作原理を習得し、完熟な技術、技能が持っている	技術操作力が強い	理論知識の基礎が弱く、総合応用力が高めににくい	生産、サービス、工場作業や製造等の職業

出典：孔 (2006)・薛ら (2009)・潘 (2011) をもとに筆者作成

2006 ; 潘 2011)。このように、理論知識・能力・資質の面において、実践性応用型人才は理論性応用型人才と技能性応用型人才の中間に位置しているといえる。以上の点から人材育成機能の面において、少なくとも国立大学や高等職業技術学院とは異なる特徴を持っていると言えよう。

### (3) 相違点2 : 「半公半私」の性格を有する

続いて、従来の中国高等教育機関と比べて、独立学院のみが有するもう一つの特徴として、「半公半私」の性格を持っている点が挙げられる。公的性格というのは、前述のように附属大学の国（公）立大学との親子関係により、独立学院が母体大学からキャンパス、図書館、教育施設などの有形資源及びブランド、教員などの無形資源を獲得できる点を指している。これは学生募集を行う際に、他の大学機関、特に民営大学にはないメリットの一つと言える。このように、経済力があり且つ有名大学である国立大学或いは公立大学に進学できない学生が、折衷策として、民営大学ではなく独立学院を選んでいる。それに対して、私的性格とは、独立学院が財源や経営の面で民営大学の性格と類似し、公的財源に依存せず、学生の授業料のみによって運営される点を指している。独立学院が民営高等教育機関として私的属性を持つ点は2008年の『独立学院の設置と管理方法』（以下：『方法』）第3条に明記されている。

以上、「半公半私」の性格という特殊性から独立学院のイメージを簡単に説明できるが、実際には、独立学院の設置に関わる各ステークホルダー、例えば母体大学である国（公）立大学、地方政府及び、投資者である民間企業・機関の影響力の強弱によって、独立学院を更に細分化することができる。例えば、潘（2019）は「半公半私」の特徴と類似している「Public-Private Partnership」（和訳：公民連携或いは公設民営）<sup>(1)</sup>モデルの5つの特徴に基づき、「母体大学主導型」、「母体大学附属型」、「相対的独立・公益型」、「公益志向型」、「収益志向投資型」という5つのパターンに分類した。母体大学主導型独立学院の例としては、2001年に公立大学の江西農業大学が江西亨通不動産開発会社と合意し、設置した江西農業大学南昌商学院が挙げられる。母体大学である江西農業大学は、ブランド効果や4,000万元相当の価値を有するキャンパス及び、その他の付属設備の三者を提供し、それに対し、江西亨通不動産開発会社は1.2億元を投資した（闕, 2017）。このパターンでは独立学院の教育・運営・管理に関し、母体大学が一部の教員を派遣し、南昌商学院の教育と管

理の責任を担っており、民間機関・企業より、母体大学の江西農業大学の方が主導権を持っている。一方、「母体大学附属型」独立学院は、「母体大学主導型」独立学院と類似しており、母体大学との間で緊密な関係を持っているが、実は独立学院の設置に投入した資金は母体大学の元で運営されている附属教育基金協会から支出されている。そした例として、2003年に、廈門大学と廈門大学嘉庚教育集団の両者によって設置された廈門大学嘉庚学院がある。廈門大学嘉庚教育集団は廈門大学の元で運営される附属教育基金協会によって設置された新たな非営利組織であるため、厳密に言えば、「母体大学附属型」独立学院の設置主体は国立大学のみとなっている。続いて、「相対的独立・公益型」や、「公益志向型」の独立学院がある。前者は国（公）立大学（無形資産投入のみ）と地方政府委託国有企業（資金投入）によって設置されたものであり、後者は、国（公）立大学、地方政府、国有企業の三者によって設置されたものである。この二つのタイプの独立学院は、公的財政によって設置される大学機関ではないが、他のタイプの独立学院より地方政府との間で緊密な関係を持っている。例えば、1999年に浙江大学（ブランド効果、教員などの無形資源）、地方政府（土地）、国有企業である浙江電信グループ会社の三者によって設置された浙江大学城市学院はその代表的な事例の一つである。最後の「収益志向投資型」の場合、独立学院の設置主体は国立大学（無形資産投入）と個人・民間企業（資金投入）の組み合わせによるものである。このタイプの独立学院の教育・管理においては、民間投資者側の方がより主導権を握っている。その代わり、独立学院は徴収した授業料の5%から30%を管理費或いはブランド使用費として母体大学に支払っている（費, 2008 ; 李, 2013）。事例として、北京航空航天大学北海学院や広東海洋大学寸金学院、重慶師範大学渉外商貿学院、福建師範大学閩南科技学院などがある。

## 2. なぜ独立学院が登場できたのか : Q2 対応

前節で独立学院について、その特徴から解釈したが、本節ではこのような新制度が登場した要因について考察する。この問題に対して、本節では、独立学院に関わる各ステークホルダーの立場に関し、それぞれ異なる需要から独立学院の登場要因を解明する。一方、大学と各ステークホルダーの関係を論じる際に、Clark (1983) の「調整の三角形」という理論的枠組を提示する。Clark は「国家権威」・「大学寡頭制」・「市場」という3つの要素によって構成される「調整の三角形」という研究アプローチ

を提出し、その3つの要素の配合によって、各国の高等教育システムの特質や発展が決定されるとしている。そこで、Clarkの「調整の三角形」に基づき、先行研究の結果を踏まえながら、国(中央政府・地方政府)、母体大学、消費者である学生、投資者という4つの関係者から、なぜ独立学院が登場・拡大してきたのかを検討する。

### (1) 国の需要に応えること

20世紀後半に入ると、国民経済や社会発展の需要に応じて、人材強国を目指すという戦略の重要性がより重視されるようになった。1998年に、中国は『21世紀に向けての教育振興行動計画』(以下:『振興計画』)を実施した。『振興計画』では、当時9.8%であった大学進学率を2010年までに15%に引き上げるという目標を掲げた。Trow(1974)の高等教育段階論によれば、これは高等教育をエリート教育段階から大衆教育の段階へ移行させる政策方針を打ち出したものとも言える。このように、中国高等教育の大衆化を実現させるため、中国政府は各公的高等教育機関に「拡張」の号令を行った。ところが、当時、各大学が、公的財源投資の不足のため、学生収容力の拡大がすでに限界にきていた(鮑, 2005)。この問題を解決するため、中国政府は様々な政策を講じ、多様なルートによって高等教育の発展を促進させる試みを提唱する。例えば、1999年5月の『中国高等教育法』や、同年6月に実施された『教育改革の促進と素質教育の全面的な推進に関する決定』によれば、社会各界の力、例えば社会組織、非政府組織、非営利団体、民間企業等の力を活用しながら、国民の教育ニーズに応える多種多様な形で高等教育機関の発展を奨励している。このような背景から、公的財源に依存せず学生に授業料によって運営される独立学院は上記の政策要請に応じるものであり、当時、中国高等教育が大いに拡大していた中、公的大学における教育財政経費投入の不足の問題を緩和した。上海市教科院発展研究センター(2002)の統計によれば、1998年から2001年の間に、全国高等教育機関が多様なルートによって自らで調達した資金は、1998年の202億元から2001年の555億元までに増加し、1998年より約2.7倍拡大した。これらの収入の大部分は独立学院の学費から調達された資金である(李, 2013)。

このように、独立学院の登場は国レベルの目標実現の促進や教育財源問題の緩和のほか、地方における高等教育の促進及び地域経済の活性化にも貢献している。例えば、浙江省の場合、独立学院の誕生によって、地元住民の高等教育を受ける機会が増え、地域全体の教育レベル

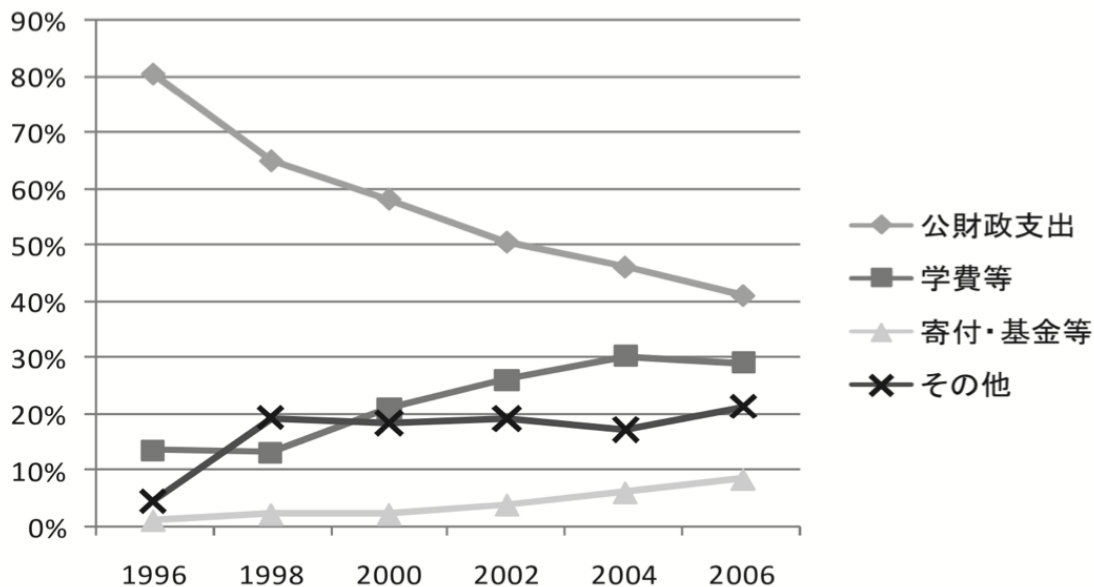
の向上や人材の育成による地域経済の活性化に繋がった(楊, 2012)。また、2010年の質的調査によると、浙江省、湖北省、江蘇省における独立学院在学者数はそれぞれ各省の在籍学部生総数の40%、30%、24%を占めており、中国における在籍学部生総数の10%を占めた(李, 2013)。さらに、同調査報告によると、「貴州大学の学長は、貴州地域において独立学院が設置されなければ、貴州の高等教育の発展が約20年遅れる恐れがある」と述べていることが記載されている。結果的に中国の高等教育の進学率は90年代の4%未満から2002年には15%に達しており、中国における高等教育は、当初の期待より8年早く大衆化段階に移行している。独立学院の登場は中国高等教育機関の一部として、高等教育の大衆化という目標の実現にも無視できない貢献を果たしたと言えよう(李, 2013; 劉ら, 2018)。

以上、国レベルの需要にも応えることで、中国の中央・地方政府は独立学院の登場や拡大において有利な政策措置や環境を作り出した。例えば、多くの地方政府は安い値段で土地を提供したり、税金の免除を行うなど、様々な優遇政策により民間企業などが独立学院を設立しやすい環境を作った(楊, 2012)。

### (2) 国・公立大学の需要に応えること

母体大学である国(公)立大学が、独立学院を設置する理由は主に以下の2点のニーズから説明できる。

まず、独立学院の役割を資金調達のためとする考えである。周知のように、中国では、国及び地方政府の財源から大学に配分される公的財政支出が、大学の「教育経費」の主要な財源となっている。独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター(2012)によれば、教育への公的財政支出の金額は1996年の262億5500万元から2006年の1207億4800万元へと約4.6倍に拡大したが、同期間に教育経費の総額は326億7900万元から2938億8800万元へと約9倍も増加している。その結果、公的財政の不足により大学は学生から宿舎費等を含む学費・雑費を徴収する他、新しく多様な調達源を求めざるを得なくなった。図2に、1996年～2006年の高等教育経費の調達ルート別に見た割合を示す。1996年から2006年の10年間で公的財政支出が半減している。その一方で、学費等の収入が倍増するとともに、「寄付・基金等」からの収入および「その他」の収入が増加した(独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター, 2012)。以上から、「その他」の収入は「学費」に次ぐ、2番目に有用な財源となっている。「その他」の中身について、1993年



出典：独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター(2012)「中国の高等教育の現状と動向調査」p105より

図2 高等教育経費に占める調達ルート別の推移（1996年-2006年）

に公表された『中国教育改革発展綱要』によると、「その他」に含まれる経費調達ルートとは、大学の元で設置した企業や社会サービス事業等から得られる収益のうち大学の教育経費に充当される部分や、中央および地方の各級政府が教育事業に充てるために独自に導入した教育税による税収入、銀行等の金融機関からの借り入れ等であると明記されている。このように、当時の公的財政不足の現実と独立学院の登場時期及び母体大学への管理費を併せて考えると、独立学院から徴収された管理費が大学における「その他」の調達源の一部になっていると考えられる。すなわち、徴収した授業料の5%から40%を管理費として母体大学に支払うことで、民間資金の活用によって設置された独立学院は高等教育への公的財政支出の不足という問題を緩和する役割を果たしているのである。(李, 2013; 闕, 2017)。例えば、李(2013)によれば、揚州大学広陵学院では設置後、毎年母体大学である揚州大学に約8000万円の管理費を支払っている。また、湖北省にある三峡大学によって設置された独立学院は2000年に設置されて以降、母体大学に毎年約1億元を支払っていると述べられている。これらの資金は母体大学の「その他」の収入として、教育・運営などの面で活用されている。このように、独立学院の登場は、母体大学の教育財政を補助する上で重要な貢献をしていると評価できる。

それと同時に、独立学院が母体大学に対して持つ、も

う一つの重要な貢献は、国（公）立大学に附属して設置された独立学院が中国高等教育の拡張時期に大学教育機会の提供という役割を果たすと同時に、母体大学の既存の収容力拡大に伴う質の低下というリスクを回避していることである。要するに、(1)で述べた国の要請に対応するとともに、拡張による教育の質を低下させるリスクを回避している。鮑(2005)は、「多くの公立重点高等教育機関は、高等教育大衆化を実現するという役割とともに、高水準の研究型大学を目指し、エリート養成と最先端の研究成果を出すという2つの機能を果たさなければならない。この2つの機能は一種のジレンマとなり、現実には、それを1つの機関の中で完結させるのはもはや不可能であった。そこでその折衷策として、独立学院が誕生した」と述べている。

### (3) 消費者である学生の大学進学需要に応える

国民の生活水準向上、及び「一人っ子」政策により国民の子供に対する教育熱はますます高くなっている。国家统计局の調査によると、社会的家計貯蓄支出の第1位は子どもの学校教育費で、約600億元の貯蓄は教育費の支出を目的としている(徐ら, 2006)。また、社会的に学士課程教育への進学需要が特に高まっている。李ら(2001)は「調査結果によれば、浙江省の場合、約98%の家庭が子供に高等教育を受けさせることを希望している。そして、そのうち、約70%以上は子供を大学に進学させる機

会があれば借金で賄う。それと同時に、65%の家庭の貯金は主に子供の教育費用として使用されている」と述べている。ところが、前述の鮑(2005)が指摘したように、当時、各大学は公的財源投資の不足のため、学生収容力の拡大がすでに限界にきているという厳しい現実と直面しており、定員以上の学生を収容することが厳しくなっていた。また、徐ら(2006)によれば、当時の民営大学は教育に関わる有形資源や無形資源、即ち施設や図書館及び教員の質といった面で質が保証されていないことから、第一希望として民営大学に進学したいと考える学生は極めて少なかった。民営大学は、それまで主に専科課程の高等教育機関であったことから、学校の教員や資源、及び管理などの制約により、学部レベルの大学機関への昇格は厳しく抑制されていた(曹, 2006)。こうした背景の下、このような「半公半私」の独立学院の登場は大学進学志願者に魅力的な選択肢を与えるようになった。すなわち、国立大学との「親子関係」により、独立学院は母体大学からキャンパス、図書館、教育施設などの有形資源及びブランド、教員などの無形資源を獲得できる。独立学院の進学者は、民営大学に匹敵する高い授業料を支払うことで、母体大学より低い点数<sup>2)</sup>で独立学院に入学・卒業し、有名大学である母体大学の学位を取得することができる。例えば、2008年以前に入学した独立学院の学生は、母体大学から「学位証明書」を授与されていた。これは民営大学あるいは一般大学に進学する学生が得られないメリットである。このように、経済力があり且つ有名大学に進学できない学生にとって、独立学院への進学は極めて魅力的な進路選択の一つとなっている。

以上、国民の教育に対する需要と既存の公的大学の供給との矛盾は独立学院の発展のために十分な学生を供給した。一方で、当時国民の経済力は民営大学と同等の授業料を負担することができた(牟, 2004; 徐ら, 2006)。このような背景や需要の下、政策誘導により、既存の国(公)立大学は、自らの資源を利用して学士課程教育を提供することを目的とする独立学院を設置した。

#### (4) 投資者の需要に応えること

最後に、投資者の需要という視点より独立学院制度がいかに関与しているか、その要因を考察する。劉ら(2018)の調査結果では、「独立学院 A の場合、投資者が毎年、母体大学に独立学院 A 校の学費の 20%を支払うことで、独立学院の資産及び付加価値の所有権や使用権を持つことができる。また、独立学院 C 校の場合も、投資者は母体大学に学費の 20%を支払うことで、独立学院の資産及

び付加価値の所有権や使用権を持つことができる。ただし、投資者は自らの投資収益や報酬を得る前提として、独立学院 C 校の教育・運営・管理に必要な支出を確保しなければならぬ」ということが記載されている。

以上、国、機関(国・公立大学)、市場(学生と投資者)といった各ステークホルダーによる需要と独立学院の特徴やメリットとの対応性からその新制度が登場・拡大してきた要因を解明した。このような新制度が中国社会で登場し、急激に拡張した要因を考える時、中国国民の大学進学熱と国(公)立大学の収容力の不足という両者間の矛盾の発生という社会的要因があるほか、その制度の特殊性がもう一つの重要な要因と考えられている。つまり、従来の高等教育機関とは異なり、独立学院は母体大学である国(公)立大学と親子関係を持っているため、母体大学の資源を共有できる。これは、質的保証という面はもちろん、学生募集を行う上で、極めて魅力的なメリットの一つであると考えられる。このように、数年間で独立学院の機関数は登場初期の 50 校未満から 2003 年の 360 校まで一気に増加し、中国における 4 年制大学総数の 36%を占めるようになった(中国教育部, 2003b)。また、中国教育部(2014a)の統計データによると、独立学院は 284 校で、中国高等教育機関 2,491 校の 11%、私立高等教育機関 718 校の 39%、民営大学 390 校の 73%を占め、在学者数では全国の民営大学の 70%以上を占めている。なお、2020 年に公表された最新データの統計によれば、2019 年時点の独立学院の機関数は 257 校で、在学者数は 255 万人である。在学者数の割合で言うと、大学生全体の 13.9%を占めている(中国教育部, 2020b)。この 20 年間で独立学院は約 657 万の卒業生を社会に送り出したことが記録されている。

### 3. なぜ独立学院を廃止するのか：Q3 対応

以上から、独立学院は国立(公)大学であるのか、或いは民営大学であるのかという問題は社会的によく議論されているが、いずれにしても「半公半私」の特性を持つ独立学院は各ステークホルダーの需要に応じていると言えよう。では、なぜ独立学院という制度を廃止する必要があるのだろうか。実のところ、独立学院を廃止することに関する議論は既に 2008 年から本格的に始められていた。その起因の一つは、「半公半私」という特質により不公平が生じるからである。つまり、前述のように独立学院の進学者は、民営大学に匹敵する高い授業料を支払うことで、母体大学より低い点数で独立学院に入学し、有名大学である母体大学の学位を取得することができる。

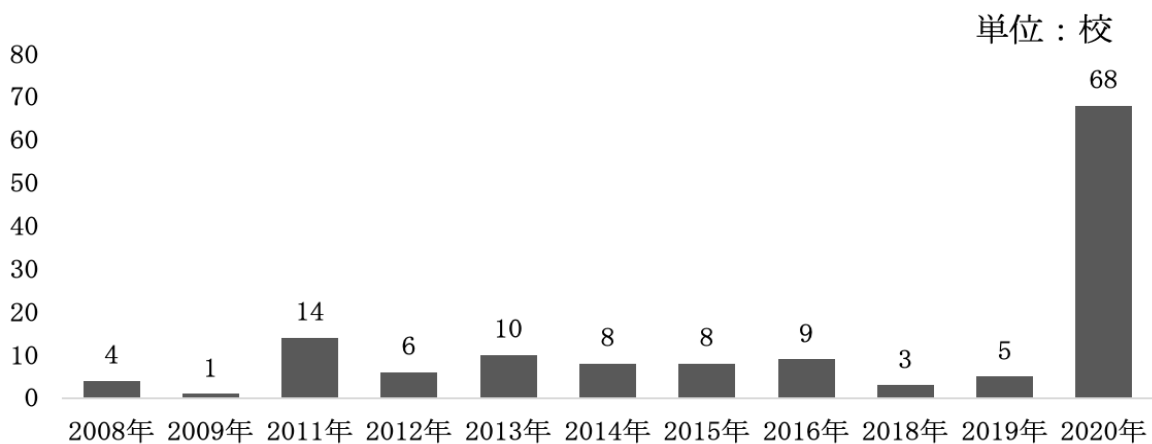


このような経済力があり且つ学力的に有名大学に進学できない学生にとって、独立学院への進学は極めて魅力的な進路選択の一つとなっている。しかし、独立学院の授業料を支払えない進学希望者、或いは自分の努力によって有名大学に進学した学生や学位を得た卒業生から見ると、このような状況は不公平だと言える。陳（2002）は、母体大学からの「学位証明書」を得られるという優遇措置は、教育における公平性を妨げていると主張している。また、国（公）立大学との「親子関係」により、独立学院は母体大学からキャンパス、図書館、教育施設などの有形資源及びブランド、教員などの無形資源を獲得できる一方で、徴収した授業料の5%から30%を管理費として母体大学に支払っている（費，2008；李，2013）。このような関係について、費（2008）は、中国高等教育が大いに拡張された数年間、独立学院が「規制緩和」と「親子関係」により不当とも言えるメリットを得ることで、高等教育機関間の公平な競争を妨げる恐れがあることを指摘している。

こうした独立学院の登場に関わる高等教育の公平性問題を解消するため、2008年に、中央教育部により公表された『独立学院の設置と管理方法』（以下：『方法』）には、独立学院を自立化させようとする政策意図が読み取れる。自立化とは、第1節の（1）で説明した7つの「独立性」に加え、「優」と「民」という三つの特質の構築によって、独立学院を母体大学との不正な関係と代替機能から正真正銘自立した大学として、応用型人材の育成における機能を果たさせることだと解釈できる。「優」とは、国立大学との連携による良質の教育資源の参入・支援を通じ、より良い教育の質を確保・提供することである。「民」と

は民営メカニズムを通じ、財政面において民間資金の活用によって国家的財政を節約すると同時に、独立学院の管理・運営・教育において、国立大学とは異なる特色・オリジナルのサービスを提供することである」（潘，2019）。2020年の廃止化政策が発表される以前、中国教育部はこのような「半公半私」の性格を持つ独立学院制度の存続について、傍観や否定をしない曖昧な態度を取っていた。潘（2019）は独立学院をめぐる代表的な政策及び、その背後にある政府の意図を分析し、2020年5月以前に公表された政策、例えば代表的な政策である2003年の『若干の意見』や2008年の『方法』といった政策の中には、独立学院という制度を廃止する等の文言は一切見当たらないと指摘している。更に、中国教育部は独立学院の存在を否定するのではなく、その登場を機に、既存の完全な「公」の性格を持つ国（公）立大学制度と完全な「私」の性格を持つ民営大学の2つのシステム以外の新しいシステムの可能性を再度模索していると述べている。

とはいえ、2020年の廃止化政策の公表や廃止方針の徹底化によって、独立学院側も、従来の傍観や消極的対応ではなく、より積極的に対応する傾向が見られる。図3に示すように、2020年の1年間で、68校の独立学院が「半公半私」の状態から脱却することになった。2008年から2020年までの数を比較してみると、廃止の方向が確認された2020年度だけで、過去12年を通して得られた効果と同じになる。この背後の要因を考えてみると、独立学院自体が時間をかけて各ステークホルダーとの交渉・合意によって達成された成果が2020年度に反映された可能性は否定できないとしても、やはり中央政府の態度の徹底化と大きく関連することが読み取れる。



出典：潘（2019）・麦可思研究（2020）をもとに筆者作成

図3 廃止の方向にある独立学院の機関数推移（2008年—2020年）

一方、ここで興味深いのは、なぜこのような多様なステークホルダーの需要に応える「半公半私」の制度を中国の高等教育システムにおける多様化の成果の一つとして持続させないのかという問題である。独立学院という制度を廃止しなければならない理由はどこにあるのか。それは、中央政府によるトップダウン式的意思決定によるのか、それとも、その背後にどの程度、独立学院自体の質的問題や機能不在といった問題があるのか。この問題に関し、どのような基準に基づいて廃止する方針・路線が決定されたのか不明である。この議論について、潘（2021）は、実際には、適者生存という質重視の市場ルールに従うというよりも、むしろトップダウン型の政策決定にあるのではないかと指摘している。言い換えれば、政府は独立学院制度による「優・独・民」の特質のある新制度の構築や試行を提唱することより、むしろその制度を利用し、高等教育の発展を促進することを重視しているのではないかということである。

#### 4. 独立学院は何らかの形で退場するのか：Q4 対応

では、結果的に2020年の廃止化政策により、独立学院はどのような形で廃止されるのだろうか。表2は、2008年から2021年の5月17日にかけて、中国教育部によって公表された独立学院の動きを記している。表2によれば、2008年5月時点で公表された330校の独立学院のうち、2021年の5月17日までに、48%の独立学院、計157校は、選択待ちの状態になっている。それに対し、52%の独立学院計173校は、政府からの指示に基づき、独立学院という大学機関自体を廃止するか、他の制度の大学機関に転換するかのいずれの道を選んでいることが確認された。また、「③選択待ち」に関して、政策誘導に対する態度や効果により、チベットを除き中国全土の31省のうち、30省に分布する独立学院を4つのグループに分けることができる。その内、Group1-積極対応型は遼寧省・吉林省・黒竜江省を代表とするものであり、Group1に属するすべての独立学院の選択済率は60%以上になる。また、Group2の都合対応型独立学院は、中部地域にある湖北省・安徽省・山西省・江西省、東部地域にある広東省・福建省、上海及び、西部地域にある四川・広西を代表としている。Group2に属するすべての独立学院の選択済率は、30%から60%である。Group3に属する独立学院は、政府から示される三つの選択に対し、選択済みの比率30%以下であるため、消極対応型グループと呼んでいる。なお、主に東部地域にある浙江省・江蘇省・河北省・天津市及び、西部地域に位置する四川省・陝西省・広西省

といった省によって構成されている。最後は、過去21年間において、独立学院の制度を保留し発展させるという選択を除き、中国教育部からの「機関自体の廃止」、「民営大学への転換」、「公立大学への転換」という三つの選択肢に対し、全く対応しない独立学院群を、ここではGroup4-無対応型と呼んでいる。Group4は、北京・寧夏の二つの地域にある独立学院によって構成されている。

以上、2008年から2021年における独立学院の機関数の変化や変動を踏まえながら、冒頭で提起した疑問に戻って議論すると、廃止の方向にある中国独立学院はどのような選択を行うのか。この問いについて、以下の4点から解釈できる。

##### (1) 宿命：「半公半私」の状態から脱却すること

表2から、現在までに、173校の独立学院は、既に「半公半私」の状態から脱却することを選択している。選択済みの機関数は、全体の52%を占めている。それに対して、選択待ちの独立学院の数は未だ157校あり、全体の48%を占めていると見られている。とはいえ、2020年5月の廃止化政策の実施に伴い、結果的に独立学院の制度が無くなるという方向性が見えていることから、選択待ちの独立学院は、おそらく今後、1~2年間の内に、中国教育部から示された「機関自体の廃止」、「公立大学への転換」、「民営大学への転換」という三つの選択肢から、一つを選ばなければならないということになると推測される。これは、第3節で指摘したようにトップダウン型の政策決定型国家管理という背景の下、「半公半私」の状態の終焉は、独立学院にとって不可避の宿命だと言えよう。とはいえ、第3節で指摘したように、依然として適切な根拠が欠如している中で、簡単に独立学院の運営や持続性を決めるというやり方は、Public-Private Partnershipモデルの構想のもとで誕生した新たな制度の可能性を頓挫させるものだけでなく、目的を達成したら「ロバを殺す」行為と類似した行為だと疑われている。もしそうであれば、このようなやり方は中国高等教育の発展や多様化、及び今後、Public-Private Partnershipモデルによって構築される可能性のある新たな新機関の登場可能性と関与意欲にどのような影響を与えるのかを改めて反省する必要があるだろう。

##### (2) 必然的な選択：完全な終焉より、他の形で生き残る

続いて、既に選択済みの173校の独立学院の中身をみると、登場してから今までの過去21年間において、「機関自体の廃止」とされたのはわずか14校である。それに

表2 廃止の方向にある独立学院の選択状況一覧（2008年から2021年）

対応態度別 ③選択待ちの数の割合を基準)	所在地域	所在省	独立学院機関数	①ルート1：独立学院機関自体の廃止	②ルート2：他の制度に転換			③選択待ち		
					転換1：公立大学に転換	転換2：民営大学に転換	転換の比率：②ルート2/①ルート1の数+②ルート2の数	選択待ちの数：(機関数-①ルート1の数-②ルート2の数)	全体に示す割合：(③/機関数)	
Group1-積極対応型 (③選択待ちの比率は30%以下)	東北部	遼寧省	23	5	12	0	12	71%	6	26%
		吉林省	11	0	8	0	8	100%	3	27%
		黒龍江省	9	0	8	0	8	100%	1	11%
	計		43	5	28	0	28	85%	10	
	東部	海南省	1	0	1	0	1	100%	0	0%
		広東省	17	1	12	0	12	92%	4	24%
	計		18	0	13	0	13	100%	5	
	中部	河南省	11	0	9	0	9	100%	2	18%
		計		11	0	9	0	9	100%	2
	西部	青海省	1	1	0	0	0	0%	0	0%
		重慶省	7	0	6	0	6	100%	1	14%
		甘肅省	5	0	5	2	3	100%	0	0%
		新疆自治区	5	1	4	4	0	80%	0	0%
計		18	2	15	6	9	88%	1		
合計①		90	7	65	6	59	90%	18	20%	
Group1-都合対応型 (③選択待ちの比率は30%～60%)	中部	湖北省	31	0	18	0	18	100%	13	42%
		安徽省	11	0	7	0	7	100%	4	36%
		山西省	8	0	4	2	2	100%	4	50%
		江西省	13	0	6	3	3	100%	7	54%
	計		63	0	35	5	30	100%	28	
	東部	福建省	10	1	4	0	4	80%	5	50%
		山東省	13	0	9	1	8	100%	4	31%
		上海市	5	2	1	0	1	33%	2	40%
		貴州省	8	0	5	1	4	0%	3	38%
	計		36	3	19	2	17	86%	14	
	西部	四川省	13	0	7	0	7	100%	6	46%
		内モンゴル	2	0	1	0	1	100%	1	50%
		雲南省	7	0	4	0	4	100%	3	43%
広西省		9	1	5	1	4	83%	3	33%	
計		31	1	17	1	16	94%	13		
合計②		130	4	71	8	63	95%	55	42%	
Group3-消極対応型 (③選択待ちの比率は60%以上)	東部	浙江省	22	0	7	6	1	100%	15	68%
		天津市	10	0	2	0	2	100%	8	80%
		江蘇省	26	2	4	2	2	67%	20	77%
		河北省	18	0	7	4	3	100%	11	61%
	計		76	2	20	12	8	91%	54	
	西部	陝西省	12	1	2	0	2	67%	9	75%
	計		12	1	2	0	2	67%	9	
中部	湖南省	15	0	1	0	1	100%	14	93%	
計		15	0	1	0	1	100%	14		
合計③		103	3	23	12	11	86%	77	75%	
Group4-無対応型 (③選択待ちの比率は100%)	東部	北京市	5	0	0	0	0	0%	5	100%
	計		5	0	0	0	0	0%	5	
	西部	寧夏	2	0	0	0	0	0%	2	100%
計		2	0	0	0	0	0%	2		
合計④		7	0	0	0	0	0%	7	100%	
			総機関数	選択済			未選択			
			330	173			157			
				機関自体の廃止の数	転換の数	公立大学に転換	民営大学に転換	転換率		
			14	159	26	133	68%			
			8%	92%	16%	84%				

出典：(1) 独立学院の機関数は、2008年5月時点で中国教育部によって公表された独立学院の機関数を指す。(2) 表中「①」機関自体の廃止の数、「②」転換の数とその中身、「③」未選択の数については、麦可思研究(2020)と中国教育部(2021)による整理・公表されるリストをもとに筆者作成。(3) 表中に反映されている廃止の方向にある独立学院の動きは、2008年5月から2021年5月17日時点までの状況である。

関自体の廃止」とされたのはわずか14校である。それに対して、他の制度への転換を選択した独立学院は159校であり、選択済みの独立学院の92%を占めている。これは、廃止の方向にある大部分の独立学院の選択は、完全に中国高等教育システムから消えるのではなく、他の形に転換し存続していると言えよう。その背後にある要因を推測してみると、中国の高等教育発展の需要と直接関連していると考えられる。より詳しく説明すれば、2019年の中国全国教育事業発展統計公報によると、中国高等教育の在学者数は1990年の382万人から2019年の4002万人へと、10倍以上急激に増加しており、高等教育機関への進学率は2019年には52%に達している。(中国教育部, 2020c)。Trow (1974) の高等教育段階論の分類によると、中国の高等教育は既に、エリート教育段階からマス段階に、更にユニバーサル・アクセス段階へ移行したと言える。一方、2人の内、1人しか中国高等教育機関に進学できない事実から見れば、中国高等教育の発展規模は、89%の進学率を有する日本のようなほぼ全入時代に入った状態とは言い難い。よって、中国高等教育の全入時代を目指す上で、第2節で考察した当初独立学院が登場してきた要因に加え、大学進学機会の提供において、独立学院の機能や役割が依然として大きく期待されていると言えよう。このように、「半公半私」の状態からの脱却は独立学院にとって避けられないとしても、完全に中国社会から消えるのではなく、既存の公立大学か民営大学として、大学進学機会を提供することが必然的な社会的選択になるだろう。

### (3) 選択の主流：公立大学より、民営大学に転換する

続いて、他の形への転換において、廃止化政策では、二つの選択肢がある。一つは、完全に公立大学へと転換するものであり、もう一つは、完全な民営大学への転換である。表2に示すように、転換を選択した159校のうち、84%の独立学院(133校)は民営大学に転換しており、伝統的な私的高等教育機関の一員となっている。それに対し、公立大学に転換する道を選んだのはわずか26校である。なお、三つのグループに属する各地域の独立学院が民営大学への転換を選択した状況を見ると、Group1-積極対応型において、民営大学への転換を選択したのは59校であり、転換を選択した独立学院全体(65校)の91%を占めている。Group2-都合対応型において、民営大学への転換を選択した数は63校であり、転換を選択した全体(71校)の89%を占めている。Group3-消極対応型において、民営大学への転換を選択したのは11校であ

り、転換を選択した全体(23校)の48%を占めている。なお、上記の三つのグループにおいて、民営大学への転換を選択した数は、全体である133校の内、それぞれ44% (group1-積極対応型)、47% (Group2-都合型対応型)、9% (Group3-消極対応型)の割合を占めている。以上から、公立大学と比べて、民営大学への転換を選択した数及び、廃止政策への態度や対応効果から見ると、廃止の方向にある「Group1-積極対応型」と「Group2-都合型対応型」の2グループの独立学院にとって、公立大学より、民営大学に転換する方が主要な選択になっている。よって、残りの157校の選択待ちの独立学院の選択行動に関しても、おそらくその大部分は民営大学に転換する可能性が高いと考えられている。

一方、26校の独立学院は、なぜ公立大学への転換を選択したのか。例えば、表2に示すように、浙江省にある22校の独立学院の内、既に民営大学か公立大学に転換したのは7校であり、さらにその7校の中身を見ると、公立大学に転換することを決めた独立学院の数は6校であった。この疑問を考える際に、潘(2019)によって構築される独立学院の動向を予測する三角形モデルが有効であると思われる。潘(2019)は、Clark(1983)の「調整の三角形」に基づき、独立学院と政府・母体大学・投資者といったステークホルダーとの関係性に着目し、独立学院制度の変化や動向を予測するためのアプローチを提示した。それによれば、地方政府との関係の緊密さによって公立大学に転換される可能性が異なる。例えば、浙江省にある公立大学に転換した浙江大学城市学院の事例からみると、1999年に浙江大学城市学院を設置する際に、その設置主体は、浙江大学(ブランド効果、教員などの無形資源)、地方政府(土地)、国有企業である浙江電信グループ会社の三者によって構成されていた。さらに、浙江省杭州政府は、独立学院の設置によって得る収益よりも、高等教育機会の提供及び、地方経済の向上に貢献することを目的に6000万元を投資した。さらに、李(2013)によれば、調査時点では設置主体三者とも浙江大学城市学院の設置を通して、金銭上の収益を求めていないと指摘されている。以上から、浙江大学城市学院の場合、質は母体大学が担保するとともに、地方政府からの重視及び、国有企業からの資金を加え、公益性の高い独立学院の一つになっていると言えよう(潘, 2019)。このように、2020年に、浙江大学城市学院は地方政府と母体大学両者のサポートの下で、「半公半私」の状態から脱却し、公立大学に転換できることになった<sup>3)</sup>。勿論、ここでは、公立大学に転換できる要因として、母体大学による協力が

不可欠である一方、むしろ地方政府からの教育財政支出が重要な決め手となっている点を強調する必要がある。例えば、浙江省のA大学を例にとると、A大学には2021年現時点で、8,000人の学生が在籍しており、一人当たりの平均授業料を23,000元とすると、授業料収入総額は年間1.84～2億元に達する可能性がある。そのうち、母体大学には年間5～6千万円の管理費を支払っている。そのため、浙江省にあるA大学が民営大学から公立大学に転換した場合、当初は1人当たり23,000元だった授業料が7,000元になり、総収入が1億2,800万元～1億5,000万元近く不足することになる。このように、大学の教育・運営・管理に必要な経費を継続して賄うためには、その削減分を地方政府が補助しなければならない。よって、地方政府との関係や地方政府の経済発展力等は、独立学

院が公立大学に転換できるかどうかを規定する極めて重要な要素になると考えられている。

#### (4) 創新と挑戦：職業技術大学に転換する

最後に、実際の動きから見ると、廃止の方向にある独立学院が中国高等教育システムにおいて生き残るためのもう一つの道は、職業技術大学への転換である。2020年の廃止化政策の中で、職業技術大学に転換するという選択肢は明記されていないが、独立学院の実情を見ると、表2の中で、公立大学に転換する道を選択した26校の独立学院のうち、10校は職業技術大学に転換する方向に向かっている。民営大学に転換する方向を選択した133の独立学院のうち、職業技術大学に転換することになったのは1校のみである。詳細は、表3の通りである。

表3 高等職業技学院と統合する道を選択した独立学院一覧

独立学院+高等職業技術学院	=	職業技術型大学	所在地	属性	中国教育部HPで公示された日
景德镇陶磁大学科技芸術学院	=	景德镇芸術職業大学	江西	私的の大学機関	20201218
山西大学商務学院（独立学院） + 山西交通職業技術学院 + 山西建築職業技術学院	=	1. 山西工程科技職業大学	山西	公的の大学機関	20201218
河北科技大学理工学院（独立学院） + 河北工業職業技術学院	=	2. 河北工業職業技術大学	河北	公的の大学機関	20201224
河北工業大学城市学院（独立学院） + 承德石油高等専門学校	=	3. 河北石油職業技術大学	河北	公的の大学機関	20201224
華北電力大学科技学院（独立学院） + 邢台職業技術学院	=	4. 河北科技工程職業技術大学	河北	公的の大学機関	20201224
河北師範大学滙華学院（独立学院） + 石家荘信息工程職業学院	=	5. 石家荘工程職業技術大学	河北	公的の大学機関	20210517
西北師範大学知行学院（独立学院） + 蘭州石化職業技術学院 + 甘肅能源化工職業学院	=	6. 蘭州石化職業技術大学	甘肅	公的の大学機関	20210517
蘭州財経大学長青学院（独立学院） + 蘭州資源環境職業技術学院	=	7. 蘭州資源環境職業技術大学	甘肅	公的の大学機関	20210517
広西大学行健文理学院（独立学院） + 広西農業職業技術学院	=	8. 広西農業職業技術大学	広西	公的の大学機関	20210517
浙江海洋大学東海科学技術学院（独立学院） + 浙江医薬高等専科学校	=	9. 浙江薬科職業大学	浙江	公的の大学機関	20210517
貴州師範大学求是学院（独立学院） + 貴陽護理職業学院	=	10. 貴陽康養職業大学	貴州	公的の大学機関	20210517

出典：中国教育部（2020e），中国教育部（2020f），中国教育部（2020d），中国教育部（2021）による整理・公表された高等教育機関のリストをもとに筆者作成

2020年12月18日に、中国教育部はホームページに、山西大学商務学院は、山西交通職業技術学院と山西建築職業技術学院と合併し、公的職業技術大学に転換し、山西工程科技職業大学と改称されたこと(中国教育部, 2020d)及び、景德鎮陶磁大学科技芸術学院は景德鎮芸術職業大学に転換したことを公示した(中国教育部, 2020e)。また、同月24日に、表2中に示す河北省にある選択済みの独立学院のうち、公的職業技術大学に転換することを選択した独立学院が3校ある。中国教育学部(2020f)が公示した「4年制大学認定リスト」(原語: 本科高等学校認定名单)によると、河北工業大学城市学院は承德石油高等専門学校と合併して、公的職業技術大学へと転換を選択し、河北石油職業技術大学と改称された。華北電力大学科学技術学院は、邢台職業技術学院と合併して公的職業技術大学に転換し、河北科技工程職業技術大学と改称された。河北科技大学理工学院は、河北工業職業技術学院と合併して公的職業技術大学となり、河北工業職業技術大学と改称された。続いて、2021年5月17日までの中国教育部(2021)の統計データによれば、職業教育を提供している高等職業技術学院と合併し、公的職業技術大学に転換しようとする独立学院が6校増えている、それぞれは、河北省1校、甘肅省2校、広西1校、浙江省1校、貴州省1校である。

職業技術大学(英訳: Vocational University or Vocational and Technical University)は、職業大学または応用技術大学とも呼ばれ、学部レベルの職業教育を行い、高度な応用性のある技術型・技能型人材を育成することを旨とする高等教育機関であり、日本の専門職大学、ドイツの応用科学大学に相当する。21世紀に入ると、中央政府は高等職業教育と高等職業教育機関の重要性を訴える一連の文書を発表した。中央政府(2010)によって公表された『国家中長期教育改革と発展計画(2010-2020年)』では、教育発展目標の一環として、2020年までに高等職業教育の発展が高等教育全体の半分以上を占めるようにすることが求められると明記されている。そのため、現代的職業教育システムの構築を加速するには、一部の4年制大学を職業型・応用技術型大学へと転換させることと、学部レベルの高等職業教育を重点的に推進しなければならないと述べられている。そこで、中国教育部(2014b)は、『現代職業教育システム作成計画(2014-2020年)』において、地方所管大学に対して「応用型技術大学」への転換を強く要請し、公立大学や民営大学及び、独立学院といった600校の地方政府所管の大学の職業教育への転換を促進することによって、現代的な職業教育システムを

構築する戦略を提案した。2019年1月に、国務院は『全国職業教育改革実施計画』を発表した。この計画では、職業教育と4年制の学士課程教育は異なる2つの教育類型であり、同等の重要な位置づけを有すると強調している。同計画では、学部レベルの職業教育の促進をめぐる包括的な改革を提案するとともに、大学機関が応用型技能人材を育成することを奨励している。2022年までに、高等職業技術学院全体の教育の質を向上させるという目標を達成しつつ、多くの非研究型大学を確実に応用型大学に転換することにより、50のハイレベル高等職業大学と150の基幹となる学科を構築するという目標を打ち出している。現時点で、中国高等教育における学部レベルの職業技術大学、その機関数は合計32校あり、中身は表3に示すように前身を独立学院に基盤とする11校及び、本来の高等職業技術学院から4年制の職業技術大学に昇格した21校<sup>(4)</sup>という2パターンによって構成されている。

以上、国レベルや大学機関レベルでは、独立学院の転換によって従来の学士課程教育と職業教育を組み合わせ、中国の高等職業教育の発展を図ろうとする意図があると読み取れる。高等職業技術学院との合併を通して、学部レベルを有する職業技術大学に転換することは、本稿で注目している廃止の方向にある独立学院にとって、推進・挑戦すべきアプローチの一つではないかと考えられる。

ところが、独立学院の転換に通じ、学士課程教育における職業化を推進しようという構想は、学生レベルではまだ受け入れられていない状況である。中国社会においては、4年制大学における職業教育を学士課程教育の「格下げ」と解釈する世論が多いためである。2021年6月4日、浙江工業大学之江学院の学生は、自分の在籍している独立学院が高等職業技術学院と合併し、公的職業技術大学に転換しようとする選択に強く不満を持ち、学保護者とともに反対行為や紛争を行なった<sup>(5)</sup>。この事件をきっかけに、他の学校でも独立学院と高等職業技術学院が合併して職業大学になることに反対する学生運動が次々と起こったことがニュースで報道されている<sup>(6)</sup>。このような学生による反対行為や紛争がメディアや政府及び、社会各層で注目されている。こうした社会背景の下、6月5日から、中国の浙江省・江蘇省・山東省等の多くの省で、独立学院と高等職業技術学院を合併させて職業技術大学に転換することを一時中止する決定が発表された<sup>(7)</sup>。浙江工業大学之江学院及び、他の独立学院でも、元々計画されていた職業技術大学への転換計画を停止すると発表された<sup>(8)</sup>。以上から、世論の影響により、独立学院が高

等職業学校と合併し、職業技術大学等に転換することがより難しくなる傾向にあると予測できる。

## 5. 結論と考察

本稿では、独立学院の廃止をめぐる政策誘導や社会背景を踏まえながら、4つの問いに対する回答により、独立学院の定義、歴史、現状及び、廃止の方向にある独立学院の選択可能性を検討した。考察結果や独立学院の課題は以下の4点により説明できる。

第1に、廃止の方向にある独立学院の内、表2にある未選択の157校には、「機関自体の廃止」以外に、3つのルートがあると展望できよう。第一に、従来の公立大学の一員に回帰する方向である。ただし、2008年から現在までの間、公立大学に転換した実績から見れば、必ずしも簡単ではない。公立大学に転換できるかどうかを決めるポイントは、地方政府との関係及び公的財政の確保にある。故に、民営大学に転換するルートこそ、廃止の方向にある独立学院の主要な選択肢だと言えよう。最後に、第三の可能性として、高等職業技術学院と合併し、公的職業技術大学に転換するルートもある。これは、中国政府から示される三つの選択肢以外に、独立学院が自ら行なっている一つのイノベーションとも言えよう。以上から、廃止化政策の実施に伴い、独立学院制度は終焉時代を迎えることは現実になるが、独立学院を廃止するにしても、それ自体が完全に中国高等教育システムから消えるわけではないと言える。なぜならば、第2節や第4節の(2)で説明したように、中国高等教育の全入時代を迎える上で、大学進学機会の提供という観点から、独立学院の機能や役割が依然として大きく期待されていると考えられるからである。

第2に、既に選択済みの独立学院或いは、残りの157校の独立学院が上記の選択肢のうち、どのような道を選ぶにせよ、廃止化政策の実施目的が独立学院を同じような運営方式を持つ既存の大学の一つとして補完的な役割を持たせるのではないことに注意しなければならない。つまり、将来、新しい形態として生き残っていく上で独立学院の価値や存在意義は、ただ高等教育機会の提供に貢献するだけでなく、実践性応用型人材の育成においても、確実な機能を果たすことが期待されているのである。それができなければ、独立学院自体の真の衰退をもたらすことになる。確かに中国において高等教育の全入時代が到来するまでの間、高等教育へのアクセスを提供する大学の一つとして生き延びる余地がある。一方、日本の私立大学の発展や経験に基づいて言えば、今後中国でも

少子化社会の到来に伴い、特徴のない大学機関や進学コストの高い民営大学は、国立大学や公立大学或いは一部特色ある大学や高等教育機関より、早く淘汰の危機に直面することになると推測される。このような状況において、独立学院は如何にして自らの存在意義・価値や教育の特性を高めていくかを、常に意識しておく必要があるだろう。以前から、独立学院は応用型・実践型人材を育成するという目標を打ち出しているが、教育内容において母体大学である研究型大学と差別化できていないという問題が指摘されている(鮑, 2006; 潘, 2018)。また、李(2016)は、独立学院などの非研究型大学と研究型大学との間で同質化現象が生じていると述べている。黄(2016)も、高等教育の多様化という背景の下、研究型大学と、独立学院や公立大学といった非研究型大学との間で生じた役割の不明確化や同質化現象を指摘している。従って、従来指摘されている人材育成における同質性問題を如何に解決するかは、廃止化政策の実施にかかわらず、独立学院にとって重視する必要がある課題の一つだと考えられる。これは、特に既に民営大学に転換した独立学院や、今後民営大学への転換を考えている残りの大部分の独立学院にとって、慎重に検討すべき課題だと言える。

第3に、独立学院における普通教育と職業教育との統合は、実践性応用型人材の育成や、上述の教育の同質化問題を解消するという点から見ると、既存の公立大学か民営大学への転換といった選択より、むしろ創新性があるルートになると考えられる。これは、転換後の独立学院が高等教育機関の一つとしてその存在価値があることを証明しうる重要な戦略の一つになりうるものである。なぜならば、第1節の(2)で説明したように、独立学院が目指している実践性応用型人材は、理論知識・能力・資質の面において、学術型人材と技能型人材の中間に位置している。では、実践性応用型人材の育成という点について、独立学院は母体大学の影響で学士課程教育活動を実施するための教育基盤を構築してきた。それと同時に、高等職業技術学院との統合により、高等職業技術学院の経験や教育環境をさらに活用できれば、独立学院は人材育成において、母体大学や他の機関との差別化や固有性を図る教育特徴が形成できるようになりうるのではないだろうか。

最後に、中国社会において、大学で行われる職業教育に関わる誤解や偏見が、廃止の方向にある独立学院における学士課程教育の職業化の推進を妨げているという否定し難い事実がある。特に、特に、浙江工業大学之江学

院の学生反対事件が発生する前と比べて、独立学院が高等職業学校と合併し、職業技術大学等の路線に進むことが、より難しくなっていると推測される。しかしながら、独立学院は、職業技術大学に転換する選択が自体の将来展望にどのような意義や影響があるのかを慎重に検討する上で、職業技術大学に転換するルートをチャレンジするかしないかを冷静に判断した方が良いだろう。また、未選択の157校の独立学院にとって、職業技術大学への転換を考える際に、学生に対する職業教育への偏見や誤解を緩和する仕組みを構築することは、無視できない課題の一つだといえる。それと同時に、中国政府が制度上、普通教育と職業教育との間で生じる不正と差別問題を解消する教育制度を開発・改善することも、学士課程教育の職業化を促進する上で重要な問題ではないかと思われる。

以上、本稿では、中国高等教育における独立学院という制度の勃興と退場について包括的に検討した。本稿の考察により得られた成果は、国際社会各界が中国高等教育の発展・創新・改革といった課題を検討する際に、参考にできうる証拠の一つになると期待される。また、最終的には、廃止の方向にある独立学院が行う選択、特に民営大学への転換と、職業技術大学への転換を選択する場合、中国の私立高等教育の発展及び、学部レベルの職業教育の発展にそれぞれどのような影響や契機をもたらすのかは興味深い点である。故に、本稿の成果を踏まえ、これを今後の課題として継続して検討していきたい。

<注>

(1) Public-Private Partnership は、公共的事業を官、民、市民が連携して行うことの総称である(根本, 2011)。PPPモデルを日本語に訳すと公民連携、あるいは公設民営である。また、世界の代表的な PPP モデルの研究機関である National Council for PPP と United Nations Economic Commission for Europe の定義から見れば、PPP モデルの特徴は、①公共部分(中央・地方)と民間部門の連携活動/契約関係、②スキルと資源・資産の活用、③リスク・収益の分担、④対象が公共施設・サービスであること、⑤長期の行為という5つのキーワードで表現できる(根本, 2011)。

(2) 独立学院、母体大学、民営大学における学費・進学合格点数の差異は、表4の通りである。

表4. 2009年度4つの大学のA省の学生に対する選抜基準及び授業料一覧(理系の場合)

	平均合格スコア	授業料/年
独立学院 A	464	1.8 万元
国立大学 B (A の母体大学)	599	0.546 万元
公立大学 C	500	0.546 万元
民営大学 D	444	1.5 万元

注: ①各大学が公表している入学基準は省によって異なるため、本稿では福建省(理系の場合)を比較の基準とする。②上記4つの大学に関する平均合格スコアや授業料は「<http://college.gaokao.com/school/2226/>」が発表したデータによるものである。

(3) 浙江大学城市学院は公立大学に転換した根拠: 中国教育部, 2020, 「教育部関与同意浙江大学城市学院転設為浙大城市学院的函」を参照できる。  
[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/202001/t20200119\\_416031.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/202001/t20200119_416031.html), (最終閲覧日: 2021/07/27) .

(4) 高等職業技術学院から本科レベルの職業大学に昇格した学校が21校あると説明する根拠・資料:  
[http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xxgk/s5743/s5744/202007/t20200709\\_470937.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/s5743/s5744/202007/t20200709_470937.html)  
[https://www.thepaper.cn/newsDetail\\_forward\\_3594051](https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_3594051)  
[http://www.sxycrb.com/2020-06/24/content\\_167381.html](http://www.sxycrb.com/2020-06/24/content_167381.html)  
, (最終閲覧日: 2021/07/27) .

(5) (6) 浙江工業大学之江学院等独立学院の学生の職業大学への転換に対する不満・紛争に関する資料・報道:

① 山西全媒体中心, 2021年6月7日, 「独立学院の職業・技術系大学化に対する学生や保護者の反対・不満は何を反映しているのか。」  
<https://weibo.com/ttarticle/p/show?id=2309404645389557957055>, (最終閲覧日: 2021/07/27) .

② 網易新聞, 2021年6月5日 「なぜ独立学院の職業型大学への転換が止められたのか?なぜその学生があれほど強く反対したのか。」  
<https://www.163.com/dy/article/GC5JAGE105491QLW.html>, (最終閲覧日: 2021/07/27) .

(7) (8) 中国において多くの省で独立学院が職業型大学へと転換することを一時停止にする通知について:

① 浙江省教育庁, 2021年6月5日, 「浙江省教育庁が独立学院の転設に関する通知」  
[http://jyt.zj.gov.cn/art/2021/6/6/art\\_1229266336\\_4652799](http://jyt.zj.gov.cn/art/2021/6/6/art_1229266336_4652799)



- .html , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- ② 中国における多くの省が独立学院と高等職業技術学院を合併して職業技術大学に転換することを中止するという発表を行った : [http://www.cqmsgkw.com/index.php/Home/Article/detail/article\\_id/2455.html](http://www.cqmsgkw.com/index.php/Home/Article/detail/article_id/2455.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- ③ 界面新聞, 2021年6月6日, 「浙江省教育厅: 職業教育機関と合併し, 独立学院を職業技術大学に転換することを全省範囲で一時的に停止する通知について」 <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1701814897114239621&wfr=spider&for=pc> , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- ④ 毎日経済新聞, 2021年6月6日, 「浙江省教育厅: 独立学院と高等職業技術学院の合併による職業技術大学への転換を全省範囲で一時的に停止することに関する通知」について資料 : <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1701801221662018926&wfr=spider&for=pc> , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .

#### <引用・参考文献>

- 中国教育部, 1993, 『中国教育改革發展綱要』 .
- 中国教育部, 1998, 『21世紀に向けての教育振興行動計画』 (原語 : 面向21世紀教育振興行動計画) .
- 中国教育部, 1999a, 『中国高等教育法』 (原語 : 中華人民共和國高等等教育法) .
- 中国教育部, 1999b, 『教育改革の促進と素質教育の全面的な推進に関する決定』 (原語 : 関与深化教育改革, 全面推進素質教育的決定) .
- 中国教育部, 2003a, 『普通高等教育機関が新たなメカニズムとモデルによって設置した独立学院の管理の規範と強化に関する若干意見』 (原語 : 関与規範並加強普通高等学校以新的機制和模式試办独立学院管理的若干意見) .
- 中国教育部, 2003b, 『2003年高等教育機関数』 [http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe\\_560/moe\\_564/moe\\_593/201002/t20100226\\_10519.html](http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/moe_564/moe_593/201002/t20100226_10519.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2005, 『独立学院教育設備及び教育活動の検査状況と問題』 (原語 : 教育部関与独立学院办学条件教学工作專項検査状況及有關問題的通報) .
- 中国教育部, 2006, 『高等教育における独立学院の認証評価に関する指標とシステム』 (原語 : 普通高等学校独立学院教育合格評価指標体系) .
- 中国教育部, 2008, 『独立学院の設置と管理方法』 (原語 : 独立学院設置与管理方法) [http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/200802/t20080222\\_170538.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/200802/t20080222_170538.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国中央政府, 2010, 『国家中長期教育改革と發展計画 (2010-2020年)』 (原語 : 国家中長期教育改革和發展規劃綱要) [http://www.gov.cn/jrzq/2010-07/29/content\\_1667143.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2010-07/29/content_1667143.htm) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2014a, 『2014年高等教育機関数』 [http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe\\_560/jytjsj\\_2014/2014\\_qg/201509/t20150901\\_204646.html](http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2014/2014_qg/201509/t20150901_204646.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2014b, 『現代職業教育システム建設計画 (2014-2020)』 (原語 : 現代職業教育体系建設規劃) [http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe\\_1892/moe\\_630/201406/t20140623\\_170737.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe_1892/moe_630/201406/t20140623_170737.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国國務院, 2019, 『国家職業教育改革实施方案に関する通知』 (原語 : 国家職業教育改革实施方案的通知) [http://www.gov.cn/zhengce/content/201902/13/content\\_5365341.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/201902/13/content_5365341.htm) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2020a, 『独立学院の転換を推進する实施方案について』 (原語 : 关于加快推进独立学院转设工作的实施方案) , (最終閲覧日 : 2021/07/27)
- 中国教育部, 2020b, 『2019年高等教育機関数』 [http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe\\_560/jytjsj\\_2019/](http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2020c, 『2019年全国教育事業發展統計公報』 [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_ftztjgb/202005/t20200520\\_456751.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_ftztjgb/202005/t20200520_456751.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2020d, 「教育部関与同意山西大学商務学院転設為山西工程科技職業大学的函」 [http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/202101/t20210105\\_508750.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/202101/t20210105_508750.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2020e, 「教育部関与同意景德鎮陶瓷大学科技芸術学院転設為景德鎮芸術職業大学的函」 根拠資料 [http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/202101/t20210108\\_509213.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s181/202101/t20210108_509213.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27) .
- 中国教育部, 2020f, 「本科高等学校認定リスト」 [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xxgk/s5743/s5745/A03/202012/t20201224\\_507298.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/s5743/s5745/A03/202012/t20201224_507298.html) , (最終閲覧日 : 2021/07/27)
- 中国教育部, 2021, 「4年制大学認定リスト」 (原語 : 本科高等学校認定名單) [http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xxgk/s5743/s5745/A03/20210](http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/s5743/s5745/A03/20210)

- 5/t20210517\_531859.html, (最終閲覧日:2021/07/27) .
- 陳武元, 2002, 「中国高等教育の大衆と化新制二級学院」, 第 12 回 高等教育財務研究会講演資料, <https://www.niad.ac.jp/media/001/201802/ng001018.pdf>, (最終閲覧日:2021/07/27) .
- Clark, B. R. 1983, “The Higher Education System: Academic Organization in Cross-national Perspective”, Berkeley: University California Press.
- 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター, 2012, 「中国の高等教育の現状と動向調査」 [https://spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r\\_201102\\_01.pdf](https://spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r_201102_01.pdf), (最終閲覧日:2021/07/27) .
- 鮑威, 2005, 「民営高等教育と独立学院」黄福涛編『1990年代以降の中国高等教育の改革と課題』広島大学高等教育研究叢書, Vol.81, pp.35-44.
- 鮑威, 2006, 『中国の民営高等教育機関—社会ニーズとの対応—』東信堂.
- 費堅, 2008, 「当前独立学院「独立」の困境研究」『高教探索』第 1 期, pp.99-103.
- 徐輝・季誠鈞, 2006, 『独立学院人材養成の理論と実践』浙江大学出版社.
- 孔繁榮, 2006, 『応用型大学を作る道』北京大学出版社
- 黄福涛, 2016, 「中国の高等教育の多様化」『大学の多様化と機能分化』広島大学高等教育研究開発センター戦略的研究プロジェクトシリーズVIII, pp.25-40.
- 薛立軍・尹慶民主編, 2009, 『応用型人材培養の探と実践』知識権利出版社.
- 闕明坤, 2017, 「混合所有制視角からみた独立学院体制の創新研究」『復旦教育論壇』, Vol.3, pp.46-52.
- 麦可思研究, 2020, 「締め切りが近づいて来る: 転換した独立学院はどのくらいであるのか」 <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1687316391485924538&wfr=spider&for=pc>, (最終閲覧日:2021/07/27) .
- 牟陽春, 2004, 「独立学院: 我国高等教育新一轮發展的歴史選択」『教育發展研究』, Vol.4, pp.5-9.
- 根本祐二, 2011, 「PPP 研究の枠組みについての考察(1)」『東洋大学 PPP 研究センター紀要』Vol.1, pp.19-28.
- 潘懋元, 2005, 「中国における高等教育の定位, 特色と質」『中国大学教学』Vol.12, p5.
- 潘懋元編, 2011, 『応用型人材養成の理論と実践』, 厦門大学出版社.
- 潘秋静, 2018, 「中国独立学院の存在意義に関する実証研究—その質保証と差別化を中心に—」, 『比較教育学研究』, 第 57 号, pp.133-156.
- 潘秋静, 2019, 「中国における「独立学院」の自立化問題と今後の動き—その制度の複雑性に基づいて—」, 『大学論集』, 第 51 集, pp.143-158.
- 潘秋静, 2021, 「中国における独立学院の展開と将来」, 広島大学高等教育研究開発センター第 1 回公開発表会<博士学位シリーズ>講演資料, <https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/07/f88a5c06c37f4d704e5ccf0dfe803421.pdf>, (最終閲覧日:2021/07/27) .
- 李文利・関維方, 2001, 「我国高等教育發展規模の現状と潜力に関する分析」『高等教育研究』, Vol.2, pp.27-31.
- 李延保編, 2013, 『中国独立学院調査報告』, 中山大学出版社.
- 李敏, 2016, 「大学の多様化と機能分化—3 大学の調査を例に—」, 『中国における高等教育の変貌と動向-2005 年以降の動きを中心に—』, 広島大学高等教育研究叢書 132, pp.13-22.
- 劉鉄・孫雪冬, 2018, 「我国独立学院内部治理研究: 広東省を例として」, 中山大学出版社.
- 上海市教科院發展研究センター, 2002, 「中国高校拡張三年間統計」 [http://www.edu.cn/zhong\\_guo\\_jiao\\_yu\\_gao\\_deng\\_guan\\_li\\_kuo\\_zhao/200603/t20060323\\_62910.shtml](http://www.edu.cn/zhong_guo_jiao_yu_gao_deng_guan_li_kuo_zhao/200603/t20060323_62910.shtml), (最終閲覧日:2021/07/27) .
- 曹燕, 2006, 「中国における民営高等政策の変遷」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 46 号, pp.207-218.
- Trow, M., 1974, “Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education”, in Policies for Higher Education, from the General Report on the Conference on Future Structures of Post-Secondary Education, OECD, Paris (France), pp55-101. <https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED098901.pdf> (最終閲覧日:2021/08/13) .
- 楊天立, 2012, 中国における独立学院の誕生とシステムの構築」, 『東京大学大学院教育学研究科紀要』, Vol.51, pp.145-158.